

委員名	山田 洋子
-----	-------

委員会行政視察報告書

委員会名	議会運営委員会			
活 動 委 員 名				
山田 洋子 副委員長		山端 美樹子 委員		中嶋 秀一 委員
山端 博 委員		斉藤 重美 委員		堰野端 展雄 委員
石橋 義雄 議長		櫻田 百合子 副議長		
経 費 区 分				合計金額
1 研修旅費	2 自動車借上料等	3 議長交際費	一人当りの費用	
688,702	—	8,400	87,138	697,102
期 間 (年月日)	令和6年10月28日（月） ～ 令和6年10月30日（水） （2泊3日）			
視察事項	・大阪府堺市 「議会BCPについて」「議会力向上会議について」			
	・岡山県岡山市 「委員会審査の充実について」「ICTの推進状況について」			
視察先	大阪府堺市、岡山県岡山市			
内容及び成果				
■大阪府堺市 「議会BCPについて」「議会力向上会議について」				
平成30年4月に策定され、その後4回の改訂・改正を経ている堺市議会の議会BCPは、その運用実績と詳細な考察から、非常に高い完成度を示している。本視察を通して、堺市議会が議会BCPの策定に際して、議員一人ひとりが強い危機感と責任感を持って取り組んできたことが強く印象付けられた。当日の視察内容が充実しており、資料1つ1つに対しての報告書にまとめることは困難であるほど、内容の濃いものであった。 議員1人1人の能力の向上と、緊張感のある議員関係を保った議会運営をしていると感じた。 ・堺市議会BCPの特徴と学び 議員主導の策定：議会BCPの策定は、議員自らが主体となり、活発な議論を重ねて行われた。このことは、議員の危機意識の高さと、議会BCPに対する深い理解を示している。 定期的な見直しと改善：4回の改訂・改正を経る中で、議会BCPは常に最新の状況に合わせて見直されており、その実効性が担保されている。 具体的な運用マニュアル：災害発生時の議員の役割や連絡体制、情報収集・共有の方法などが、詳細なマニュアルにまとめられている。 多様な訓練の実施：避難訓練や情報伝達訓練など、様々な訓練が定期的に行われており、議員の対応能力の向上に繋がっている。				

・堺市議会 BCP から得られた示唆

議員の意識改革の重要性：議会 BCP の有効性を最大限に発揮するためには、議員一人ひとりが危機意識を持ち、その重要性を深く理解していることが不可欠である。

継続的な見直しと改善：社会情勢や災害の状況は常に変化するため、議会 BCP は定期的に見直し、改善していく必要がある。

具体的な運用マニュアルの必要性：災害発生時に混乱を避けるため、具体的な手順が示された運用マニュアルを作成することが重要である。

多様な訓練の実施：定期的な訓練を通じて、議員の対応能力を高め、いざという時に迅速かつ適切な行動が取れるようにする必要がある。

・今後の課題

議員への周知徹底：策定した議会 BCP を全ての議員に周知徹底し、内容を深く理解してもらう。

定期的な訓練の実施：災害発生時の対応能力を高めるため、定期的な訓練を実施する。

市民への広報：議会 BCP の策定について、市民に広く周知し、理解を得る。

○まとめ

堺市議会の議会 BCP は、その完成度の高さから、我々議会改革における重要な参考資料となる。堺市議会の取り組みを参考に、我々も議員一人ひとりが主体的に関わり、実効性のある議会 BCP を策定し、災害に強い議会を実現していく必要がある。

今回の視察では、当日の資料が非常に充実しており、堺市議会の HP にはさらに多くの情報が公開されている。視察時間の関係で、当日に説明が聞けなかった点も多々あったが、事前に HP 資料に目を通していたおかげで、視察中に得た情報との関連性を深く理解することができた。

堺市と十和田市では、市の規模や議員の定数など、様々な違いがあるが、議会 BCP の策定という点においては、共通する課題や解決策も多く存在すると感じている。今回の視察を通じて得られた知見を活かし、十和田市議会においても、より実効性のある議会 BCP を策定し、市民の安全・安心に貢献していきたいと考えている。

■岡山県岡山市 「委員会審査の充実について」「ICTの推進状況について」

○ ICT 推進状況について

1. タブレット端末導入の経緯

岡山市議会は、議会の ICT 化を段階的に推進するため、以下のプロセスを踏んだ。

H30 年度：「岡山市議会 ICT 化検討会議」立ち上げ

R1 年度：「議会改革推進会議」設置

R2 年 7 月：タブレット端末の本格導入

2. タブレット端末は、議員・議会事務局用と理事者用を市議会で用意していた。

3. 文書共有システムは SideBooks であり十和田市議会と同じである

4. タブレット端末の使用・ペーパーレス化

使用可能な会議

- 本会議
- 常任委員会
- 特別委員会
- 議会運営委員会
- 会派代表者会議
- その他議長が認める会議

端末の持ち込みルール

- 議員：事務局から貸与された端末のみ
- 当局：事務局から貸与された端末のみ（自己所有端末は不可）

ペーパーレス化の段階的導入

- R2.7：各委員会で紙資料と併用
- R2.11：一部委員会でペーパーレス会議開始
- R4.4：常任委員会等で本格的ペーパーレス会議

紙資料の配付ルール

- 委員会：原則紙資料配付なし（必要時は議員が印刷）
- 本会議：全議員に紙資料配付

〇まとめ

岡山市議会の ICT 推進は、段階的かつ慎重に行われたと感じた。システム導入においては、議員や当局の利便性と業務効率化を両立させる工夫が随所に見られる。

ICT 化の推進には、技術導入だけでなく、議員や職員の理解と習熟が不可欠であると感じた。

委員名	山端 美樹子
-----	--------

十和田市議会 議会運営委員会 先進地調査視察報告書

活 動 委 員 名				
石橋 義雄 議長	櫻田 百合子 副議長	山田 洋子 副委員長		
堰野端 展雄 委員	山端 博 委員	斉藤 重美 委員		
中嶋 秀一 委員	山端 美樹子 委員			
経 費 区 分				合計金額
1 研修旅費	2 研修負担金	3 議長交際費	一人当りの費用	
期 間 (年月日)	令和6年10月28日(月)～ 令和6年10月30日(金) (2泊3日)			
視察事項	・10/29 ①議会BCPについて ②議会力向上会議について(資料のみ) ・10/30 ①委員会審査の充実について ②ICTの推進状況について			
視察先	1日目大阪府堺市議会 2日目岡山県岡山市議会			
内容及び成果 1 大阪府堺市議会 【議会BCPについて】 大阪府堺市 人口：808,033人(R6.7.1現在) 令和6年度当初予算 ○一般会計：約4,675億円 議員定数：48人 事業の概要 議会基本条例において、「継続して担うべき役割及びこれに係る責務に関する計画は、議長が別に定める」としていたものを平成30年に策定。その後、コロナ禍における議会の初動体制やオンラインを活用した対策会議など所要の改正を実施 ■主な視察項目 ①策定に至るまでの経緯 ②策定の経過(検討期間) ③策定に当たっての議論 ④取組の概要 ⑤災害発生時の議会と市の関係について (以下、配布資料) 資料1 堺市議会業務継続計画(議会BCP)策定経過について 資料2 堺市議会業務継続計画(議会BCP) 資料3 堺市議会業務継続計画(議会BCP)主な改正履歴 資料4 堺市議会業務継続計画(議会BCP)対応マニュアル 資料5 議会局危機管理マニュアル				

2 岡山県岡山市

【1 委員会審査の充実について】

岡山県岡山市 人口：696,695 人（R6. 7. 1 現在）

令和 6 年度当初予算 ○一般会計：約 3,856 億円

議員定数：46 人

事業の概要

これまで常任委員会単位で実施していた決算・予算の審査を令和 5 年度から議長を除く全議員で構成する特別委員会を新たに設置し、審査を実施。

■主な視察項目

- ①委員会の構成と審議方法 ②取組の概要 ③実施に当たり工夫している点 ④取組による効果
⑤課題及び今後の展開

（以下、配布資料より抜粋）

- ◎予算特別委員会、決算特別委員会（R6. 6. 10 設置）が特別委員会に設置されており、議長を除く全議員が構成委員となる

●予算特別委員会

2 月定例会においては、予算特別委員会で新年度に係る議案（新年度当初予算、新年度施行条例等）を審査する

ア 予算特別委員会の「質疑」

予算特別委員会の「質疑」は、付託された議案に対する議員個人による質疑とする。

また、質疑方法については、発言通告制による 1 問目から一問一答方式とし、回数に制限を設けず、発言時間については、会派持ち時間とする。

イ 実施時間

予算特別委員会の「質疑」は、2 月定例会において 3 日間行う。

ウ 質疑者数

予算特別委員会の質疑者数及び会派の割り振りは、会派所属議員数の按分により算出した係数を基礎として、理事会において一般質問と併せて協議し決定する。ただし、会派所属員数には、議長、議会運営委員会委員長及び代表質問を行った者は含めない。

エ 発言順序

所属議員の多い会派順（所属議員が同数の会派については、関係会派間で調整）とする。

オ 会派持ち時間

各会派の持ち時間は、理事会で決定された各会派の質疑者数×15 分とする。

カ 発言時間

発言時間（答弁を含まず。）は 15 分とする。

ただし、会派持ち時間の範囲内において会派内で調整し、20 分とすることができる。

なお、1 人の発言時間を複数人に分割することはできないものとする。

キ 発言通告期間

発言通告の期間は、定例会開会日の本会議散会後から、予算特別委員会の「質疑」が始まる日の 3 日前（市の休日を除く。）の午後 1 時までとする。なお、発言通告受付時間は、原則として午前 8 時 30 分から午後 5 時まで（通告締切日を除く。）とする。

ク 意見表明

（ア） 予算特別委員会における議案の採決の前に、各会派 1 人を発言者として会派の意見表

明（討論）を行うことができるものとする。

- (イ) 意見表明（討論）を行おうとする者は、採決が行われる日の前日（市の休日を除く）の午後１時まで、委員長に発言通告を提出しなければならない。
- (ウ) 発言通告書には、反対または賛成の別を記載しなければならない。
- (エ) 各会派の発言時間は、会派所属議員数×５分とする。ただし、発言時間の上限は、２月定例会最終日の本会議における議案に係る討論の時間を含めて合計で３０分以内とする。この場合において、意見表明における発言残時間の端数（秒単位）は、切り上げるものとする。

ケ 理事者の出席

理事者の出席は、本会議の例によるものとする。

●決算特別委員会

９月定例会においては、決算特別委員会で決算議案等を審査する。

ア 決算特別委員会の「質疑」

決算特別委員会の「質疑」は、付託された議案に対する会派代表による質疑とする。また、質疑方法については、発言通告制による一括質疑方式とし、質疑回数は１人３回を超えることができない。

イ 実施時間

決算特別委員会の「質疑」は、９月定例会において１日間行う。

ウ 質疑者数

決算特別委員会の質疑者数は、会派所属議員１人の会派を除き、各会派１人とする。

エ 発言順序

所属議員の多い会派順（所属議員が同数の会派については、関係会派間で調整）とする。

オ 発言時間

- (ア) 発言時間（答弁を含まず。）は、会派所属議員数×７分とする。ただし、発言時間の上限は２０分とする。
- (イ) 発言時間は、発言通告書の提出期限をもって確定し、その後に会派の異動等が生じても当該定例会中に変更されない。ただし、会派所属議員１人となった会派は、「質疑」することができない。

カ 発言通告期間等

発言通告の期間は、決算議案上程日の本会議散会後から、決算特別委員会の「質疑」が始まる日の３日前（市の休日を除く。）の午後１時までとする。なお、発言通告受付時は、原則として午前８時３０分から午後５時まで（通告締切日を除く。）とする。

キ 意見表明

意見表明は、予算特別委員会のクと同様とする。この場合において、「２月」とあるのは、「９月」と読み替えるものとする。

ケ 理事者の出席

理事者の出席は、原則、副市長以下で本会議の例によるものとし、市長は必要に応じて出席を要請するものとする。

●予算及び決算特別委員会における分科会並びに理事会について

分科会：付託議案を詳細に検討するため、予算及び決算特別委員会の下調査機関として分科会を設ける

理事会：予算及び決算特別委員会の運営等を確認するため理事会を設ける

【２ＩＣＴの推進状況について】

事業の概要

紙資源の削減、職員の業務負担軽減による働き方改革を目的に、議会タブレット端末を令和２年に導入。各委員会のほか、会派代表者会議でペーパーレス会議の運用を行っている。

■主な視察項目

- ①取組の概要 ②実施に当たり工夫している点 ③取組による効果 ④課題及び今後の展開
(現地にてタブレット資料にて説明をうける)

(所感)

堺市議会業務継続計画（ＢＣＰ）では、十分な資料配布があり準備期間や策定経過の詳細を知ることができ大変勉強になった。質問での回答によると、今まで実際にＢＣＰに基づいての行動はないが、気象状況の悪化が懸念されたことがあり、その際に議員各々において再度ＢＣＰでの行動確認を要請したことがあるとのことであった。議員の安否確認では、チャットシステムの自動送受信機能を使用しており、２４時間以内にチャットでの返答がなければ職員が電話をすることになっており、議長・副議長は直接職員が電話を入れることになっている。チャットシステムの予算は、議員４８名分＋職員１０数名分で７０万円程度とのことである。様々なケース別フローチャートが分かりやすく、議会力向上会議やワーキンググループなど、会議を多く重ねられたことを実感する内容であった。

岡山市議会での委員会審査の充実については上記報告内容を参照いただくこととし、ＩＣＴ推進状況については紙媒体の資料がないため、質問してご回答があった事項を述べる。ペーパーレス化を推進したことによる省資源となった費用対効果など、実質的な金額は年間どの程度削減できたのか伺ったが、詳細な金額は出していないとのことであった。以前は２０万枚使用していたとのことである。オンライン委員会については、休めるところを逆に参加しないといけなと思うことを防ぐためにも育児・介護を要件に入れていないと伺った。オンライン委員会についても当市の検討事項であるため、要件等は慎重に進めるべきことを学ばせていただいた。

以上

委員名	中嶋 秀一
-----	-------

委員会行政視察報告書

委員会名		議会運営委員会		
活 動 委 員 名				
山田 洋子 副委員長		山端 美樹子 委員		中嶋 秀一 委員
山端 博 委員		斉藤 重美 委員		堰野端 展雄 委員
石橋 義雄 議長		櫻田 百合子 副議長		
経 費 区 分				合計金額
1 研修旅費	2 自動車借上料等	3 議長交際費	一人当りの費用	
688,702	—	8,400	87,138	697,102
期 間 (年月日)	令和6年10月28日(月) ～ 令和6年10月30日(水) (2泊3日)			
視察事項	・大阪府堺市 「議会BCPについて」「議会力向上会議について」			
	・岡山県岡山市 「委員会審査の充実について」「ICTの推進状況について」			
視察先	大阪府堺市、岡山県岡山市			
内容及び成果				
「議会BCPについて」				
災害時の発生時において、議会として迅速に対応する必要があると認めるものについて、必要な組織体制や議会・議員の役割などを定めたもので、堺市議会では平成30年4月に策定されている。現在十和田市でも災害時の議員の対応について検討し始めたところで大変参考になりました。堺市では令和6年度に議会局危機管理マニュアルを作成しています。危機管理事象発生時の配備態勢では「地震の場合」「風水害・土砂災害時の場合」「海上事故、航空、鉄道、危険物等、高層建築物・市街地、放射線災害、林野火災等」「武力攻撃事態、緊急処理事態の場合」など細かく配備基準、参集対象者を定めています。十和田市でもこのマニュアルを参考にいざというときの災害に備えてまいりたい。				
「議会向上会議について」は当日の説明はなしで、資料のみの研鑽となりました。				
「委員会審査の充実について」				
岡山市では議員定数が46人と多いため議会での一般質問や、予算特別委員会や決算特別委員会、常任委員会等では、発言通告制としている。常任委員会では一人の質問時間を20分以内(答弁を含まず)と定めている。予算特別委員会は各会派の持ち時間は質疑者数×15分、決算審査特別委員会は会派所属議員数×7分と細かく決められ事務局の負担が多くなったと言っていた。一人ひとり公平に時間を持たせるとことは大変な作業が伴います。議会により様々な取り組み、長短があると勉強になりました。また、本会議傍聴人数が多いことにもびっくりしました。平成28年は1,026人、29年は1,219人、30年は1,244人、令和元年1,008人、2年546人、3年552人、4年				

341 人、5 年 615 人とコロナ禍以前は 1,000 人を超えていました。十和田市でも議会運営に興味を持っていただき、市民の声を議会に反映したい。

「ICT の推進状況について」

岡山市では ICT ガバナンス施策として、調達コストの適正化及び情報システムの投資効率の改善のため、次のような取り組みを行っています。

「情報システム調達ガイドライン」の策定

「専門部署によるフォロー体制の確立」

「情報システム台帳」

岡山市では、情報システムの PDCA サイクル（＝計画・実施・評価・改善を繰り返し実施すること）を確立できる組織体制を強化することで「ICT ガバナンス」を推進している。

タブレット端末は市政各分野と現状と課題を令和 2 年度から開始、タブレットを活用した会議等については病気や感染症といった事例の時に活用すると考えているとのこと。

十和田市もタブレット端末の活用について討議中なので参考にしてみたい。議場でのタブレット活用で、写真や統計といった資料をモニターに映していると伺いました。十和田市でもぜひ取り入れていきたいと思います。

今回もいい勉強をさせていただきました。

感謝いたします。ありがとうございました。

委員 名	山端 博
---------	------

委員会行政視察報告書

委員会名	議会運営委員会			
活 動 委 員 名				
山田 洋子 副委員長		山端 美樹子 委員		中嶋 秀一 委員
山端 博 委員		斉藤 重美 委員		堰野端 展雄 委員
石橋 義雄 議長		櫻田 百合子 副議長		
経 費 区 分				合計金額
1 研修旅費	2 自動車借上料等	3 議長交際費	一人当りの費用	
688,702	—	8,400	87,138	697,102
期 間 (年 月 日)	令和6年10月28日(月) ～ 令和6年10月30日(水) (2泊3日)			
視察事項	・大阪府堺市 「議会BCPについて」「議会力向上会議について」			
	・岡山県岡山市 「委員会審査の充実について」「ICTの推進状況について」			
視察先	大阪府堺市、岡山県岡山市			

内容及び成果

日 時 令和6年10月29日

場 所 大阪府堺市

テーマ 「議会BCPについて、議会力向上会議について」

議会BCPについて

堺市議会では、平成28年から議会BCPの必要性について検討を始め、平成30年4月1日に施行されました。その後、改正を重ね現在に至ります。

(1)主な内容

- ・議会BCPは、大規模災害時においても議会がその機能を維持し、市民の負託に応えるために策定
- ・対象となる災害は、災害救助法適用レベルの大規模災害、津波警報発令時、震度6弱以上の地震発生時等
- ・災害発生時には、議長をトップとする「堺市議会災害対策会議」を設置し、議会としての対応を一元化
- ・議員は、被災状況等の情報収集を行い、対策会議を通じて市災害対策本部へ情報提供を行う
- ・議会BCP対応マニュアルには、議員・議会事務局職員の具体的な行動指針が記載されている

(2)主な取り組み

- ・毎年、大阪府全体の訓練に合わせて、議会BCPに基づいた訓練を実施
- ・令和4年度からは、3か年計画で非常用の食料・飲料水の備蓄を進める
- ・議会事務局職員向けの災害時初動対応マニュアルを策定

(3)今後の課題

- ・地震発生時の対応をシミュレーションする訓練の実施
- ・非常用食料・飲料水の備蓄の充実
- ・事務局職員用の災害時初動対応マニュアルの見直し

(4)ポイント

議会BCPは、災害時においても議会が機能を維持し、市民生活を守るために重要な役割を担っています。議会と執行機関が連携し、迅速かつ的確な対応をとることが重要です。

十和田市議会でも議会BCP導入に向けて、非常に参考になる視察でした。

議会力向上会議について

堺市議会は、議会力を向上させるため、「議会力向上会議」を設置し、議会改革に取り組んでいます。

(1)会議の目的と構成

- ・議会機能を高め、継続的な議会改革を行う。
- ・各会派の代表と無所属議員の代表からなる**13**名で構成。

(2)主な取り組み

- ・議会報告会の開催
- ・議会基本条例の制定
- ・委員間討議の実施
- ・議案質疑の充実
- ・政務活動費運用指針の見直し
- ・議会業務継続計画(議会BCP)の策定
- ・議会のICT化
- ・委員会のオンライン出席のための規定整備

(3)会議の仕組み

- ・地方自治法に基づく協議の場。
- ・決定は行わず、合意事項を議会運営委員会に報告し、最終決定を行う。
- ・多様な意見交換を促進するため、各会派**2**名で構成。

(4)課題

- ・案件の広範囲化・複雑化により、合意形成が難しいケースが増加。
- ・議会運営委員会での採決による決定が必要となる場合もある。

(5)ポイント

会派代表以外の議員が意見交換し、合意形成を行うプロセスは参考になる。

堺市議会では「議会力向上会議」を通じて、様々な立場の議員が活発に意見交換を行い、議会改革を推進している。

場 所 岡山県岡山市

テーマ「委員会審査の充実、ICTの推進について」

(1)予算及び決算特別委員会での分科会

- ・分科会は、常任委員会に準じて設置され、各常任委員会の委員で構成される。
- ・座長と副座長は、各常任委員会の委員長と副委員長が務める。
- ・質疑は発言通告制ではなく、**1人1日20分以内**。
- ・同じ日に常任委員会も開催される場合は、両方の質疑時間を合わせて**20分以内**。
- ・質疑は委員長の指名によって行う。
- ・検討結果は文書で報告し、主な意見をまとめた文書を委員長に提出する。

(2)ICTの推進

岡山市議会は、ペーパーレス化を目指し、令和**2**年度にタブレット端末を導入。

導入当初は紙資料と併用していたが、令和**4**年**4**月からは常任委員会、議会運営委員会、特別委員会などをペーパーレス会議の対象とし、原則として紙資料を配付しない運用としている。

タブレット端末の導入により、資料の持ち運びや検索が容易になり、印刷などの手間も削減。

しかし、本会議では紙資料との併用が続いており、事務負担の軽減が課題となっている。

堺市議会業務継続計画(BCP)策定経過について

1 計画の目的・方針

大規模災害のような市民の生命・身体・財産に被害を及ぼす事象が発生した際、地方公共団体は、災害応急対策や災害からの復旧・復興対策の主体として重要な役割を担うことになるが、災害時であっても継続して行分ければならない通常業務を抱えている。そのため、行政の執行機関では、このような非常事態であっても優先的に実施すべき業務を的確に行えるよう、業務継続計画(BCP)策定している。

2 議会 BCP が対象とする災害

- (1) 災害救助法の適用基準と同程度の被害が発生するなど、大規模な災害が発生したとき、又は発生するおそれがあるとき。
- (2) 大阪府に津波警報(津波・大津波)が発表されたとき。
- (3) 本市域に震度 6 弱以上の地震を観測したとき。
- (4) 本市域全域にわたる被害、又は特に甚大な局地的災害がはっせいしたとき。
- (5) 本市域を対象として新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令されたとき。
- (6) その他議長が議会 BCP の適用を必要と認める災害、又はその他危機事象、武力攻撃が発生したとき。

3 対象災害発生時の議員の活動原則

- (1) 議員は議事に参与することとは別に、被災した市民の救助や被害の復旧のために、率先して、非常事態に即応した地域の一員としての活動を行う。

4 対象災害発生時の議会の対応原則

- (1) 議会機能を適正に果たすため、議員の安否確認や所在確認を明らかにするとともに、当局と災害情報を共有し、協力・連携体制を整える。

5 対策会議について

(1) 対策会議の設置記事

議長は、市災害対策本部等の設置に対して、対策会議を設置する。

ただし、状況判断が必要なときは、議長が副議長及び議会運営委員会正副委員長と対策会議の設置について協議する。

感想

堺市は阪神淡路大震災を経験しているので、災害対策はすばらしいと思いました。また 南海トラフ巨大地震も想定して対策していると聞きました。

災害はいつ来るか分らないです、災害対策はこれで十分と言うことは無いと思いました。

岡山県岡山市議会

令和 6 年 10 月 30 日

議会タブレットの導入について

目的

令和 2 年 7 月にタブレット端末を導入し、操作研修を行い、議員全員にタブレット端末を配布した。

デジタル化の推進、ペーパーレス化、SDGs への意識の高まりに鑑み、岡山市議会において岡山市の議会タブレット端末導入。

概要

紙資源の削減、印刷及び職員の業務負担軽減による働き改革を目的とし、会議や委員会等で議案や資料等を印刷せず、タブレットで閲覧を行う議会タブレット端末を導入し、ペーパーレス化を図っている。

課題

タブレット端末の導入において操作研修を行ったとしても使用者により、習熟度に差が生じられると思われる。そのため、導入当初は紙媒体との併用期間を設けた。

また、イニシャルコストに加え、毎年ランニングコスト、及び経年劣化によるタブレット端末本体の更新費用も生ずるため、限りある財源の中からの予算確保が課題となっている。

感想

十和田市市議会もタフパッドを利用してから数年たちましたが、使用頻度の高い人や低い人というと思いますが、とても便利で良いと思っています。

委員名	堰野端 展雄
-----	--------

委員会行政視察報告書

委員会名	議会運営委員会			
活 動 委 員 名				
山田 洋子 副委員長		山端 美樹子 委員		中嶋 秀一 委員
山端 博 委員		斉藤 重美 委員		堰野端 展雄 委員
石橋 義雄 議長		櫻田 百合子 副議長		
経 費 区 分				合計金額
1 研修旅費	2 自動車借上料等	3 議長交際費	一人当りの費用	
688,702	—	8,400	87,138	697,102
期 間 (年月日)	令和6年10月28日（月） ～ 令和6年10月30日（水） （2泊3日）			
視察事項	・大阪府堺市 「議会BCPについて」「議会力向上会議について」			
	・岡山県岡山市 「委員会審査の充実について」「ICTの推進状況について」			
視察先	大阪府堺市、岡山県岡山市			
内容及び成果				
堺市議会では議会BCPの策定にあたり、しっかりと各会派の意見を取り入れている印象をうけた。各会派からは次のような意見が出されていた。 ・業務を継続するという目的から外れる項目はできるだけ省き、シンプルな計画にすべきではないか。 ・フロー図にかかるBCP案の記載箇所を分かりやすくするべき。 ・市議会災害対策会議の設置場所を具体的に明記するべきではないか。 ・BCP案は詳細に記載してあるため、発災した時に使えるわかりやすい別のマニュアルがあってもよいのではないか。 ・災害時における議会と行政との関係をわかりやすく書き込んだ方がよい。 ・議員との連絡手段が主にメール・FAXと記載しているが、さまざまなネットワーク環境もあるので議論が必要ではないか。 ・議会閉会中に発災した時の対応をよりきめ細かく記載するべきである。 等々あったが、これらをまとめるため、各会派代表者からなるワーキンググループを設置し、別途期間を決めて実行したのは、称賛したい。おそらくそういう事に慣れているのであろう。 その後、会議規則の改正を経て「議会BCP」が施行となったわけだが、特徴的な部分は計画の目的・方針に、 ・市が災害対応に全力で専念し、応急活動を円滑、迅速に実施できるよう、必要な協力、支援を行う必要がある。 とした部分と、				

・議会として災害等の発生時においても迅速に対応する必要があると認めるものについて、継続してこれを担い、その責務を果たすために、必要な組織体制や議会・議員の役割など定めた計画とした。

これらの部分は、特に当市議会でも検討するべきであり、その他にも、対象とする災害は自然災害だけではなく、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発令された時も対象となることや、対策会議の所掌事務の1番に、

・議員が把握した被災情報等の集約及び市災害対策本部等への情報提供

とあり、前述した、市が災害対応に全力で専念し、応急活動を円滑、迅速に実施できるよう、必要な協力、支援を行う必要があるということ、を、明確にしている。

また、その都度、計画の改訂をしており、議会 BCP 対応マニュアルも策定され、チャットを利用しての議員の安否確認訓練も毎年行われており、計画策定で終わっているのではなく常に見直しをかけ、訓練を続けていることは称賛されるべきであり、大変勉強になった内容であった。

岡山市議会の委員会調査については、予算決算を常任委員会審議から、議員全員で構成する特別委員会審議にしたとのことで、稀なケースと感じた。通常、岡山市議会のように定数 46 人の大所帯で、予算決算額も膨大となれば、審議は各常任委員会に所管別に分けて付託されるのが常で、限られた時間内で審議するためには妥当な方法である。当市議会では特別委員会審議としているが、岡山市議会ではやはり、議員定数が多いため、通告制と時間制限を設けていることが注目された。そのメリットとして、職員の働き方改革（ワークライフバランス）に沿った審議になっているようで、これまでの長時間にわたっていた審議（時に日をまたいでの審議）が、かかったとしても 1 日で終わるようになったとのこと。議員の質疑がより論点を絞った質疑が行われ、質問の質の向上につながっていることをあげていた。確かに、審議時間終了の目途が立たないのは、職員にとっては、大変であろうし、思いついたような質疑では、論点が見えなく、時間の浪費になりかねない。当市においても今後、検討すべき方法と思われた。

ICT の推進状況については、偶然にも当市と同じ機種や文書共有システムであったので、使用、操作方法等、改めて情報共有ができた。ただし、委員会においての紙資料をタブレットを使用しない議員には、自分で印刷させているのは、徹底していると感じた。事務局の負担が少なくなることであるので、当市においても、検討するべきと思われた。

議会運営委員会行政視察報告書

議長 石橋 義雄

1. 日 時 令和6年10月29日（火）
2. 視察場所 大阪府堺市
3. 視察項目 「議会BCPについて」「議会力向上会議について」
4. 内容、所感

同市の議会BCPは、議会基本条例において、「継続して担うべき役割及びこれに係る責務に関する計画は、議長が別に定める」の条項を根拠に、議会改革に関するスタート段階の検討の場である議会力向上会議で主な検討を重ね、平成30年に策定。その後、コロナ禍における議会の初動体制やオンラインを活用した対策会議など所要の改正を複数回実施している。

緊急時における正副議長以外の議員の安否確認には、チャットシステムの自動送受信機能を使用しており、24時間以内にチャットでの返答がない場合、事務局が電話することとしているが、毎年訓練を重ね、現在は全ての議員からチャットによる確認ができているとのこと。

また、分かりやすいケース別フローチャートの作成など、会議を多く重ねた中で、実効性を確保していることを実感する内容であった。

1. 日 時 令和6年10月30日（水）
2. 視察場所 岡山県岡山市
3. 視察項目 「委員会審査の充実について」「ICTの推進状況について」
4. 内容、所感

同市の委員会制度は、これまで常任委員会単位で実施していた決算・予算の審査を令和5年度から議長を除く全議員で構成する特別委員会を新たに設置し、常任委員会と同分野での分科会設置による審査を実施している。議案不可分の原則を踏まえ、かつ発言時間の制限を設けることでポイントを絞った質疑となり、審議時間の短縮につながっているとのことだった。

ICTの推進状況については、議会タブレット端末を令和2年に導入し、各委員会のほか、会派代表者会議でペーパーレス会議の運用を行っている。委員会に出席する理事者分のタブレットも議会費で確保することで一定の紙資源の削減につながっているものの、本会議資料については、紙資料との併用期間が継続中とのことで、一層の推進が今後の課題とのことだった。

【堺市】

内容及び成果

堺市では議会基本条例において、「継続して担うべき役割及びこれに係る責務に関する計画は議長が別に定める」としていたもの平成30年に制定。その後コロナ禍における議会の初動体制やオンラインを活用した対策会議など所要の改正を実施している。

また、議会機能の強化及び活性化を図るため平成23年に設置以降、66回の会議を開催。議会運営委員会の正副委員長を正副座長とし、各会派から2人、会派に属さない議員から1人選出し、議会改革の取組について協議されている。

当市においても、災害等が発生した場合には、議員が地域活動の中で収集した地域情報を市の災害対策本部などの執行機関に伝達するなど、市が災害対応に全力で専念し、応急活動を円滑、迅速に実施できるよう、必要な協力、支援を行う必要があると思う。

その責務を果たすためにも、必要な組織体制や議会・議員の役割などを定めた「議会BCP」の策定について協議し、進める必要があると感じた。

【岡山市】

内容及び成果

岡山市ではこれまでの常任委員会単位で実施していた決算・予算の審査を令和5年度から議長を除く全議員で構成する特別委員会を新たに設置し、審査を実施している。

また、紙資源の削減、職員の業務負担軽減による働き方改革を目的に、議会タブレット端末を令和2年に購入。各委員会のほか、会派代表者会議でペーパーレス会議の運用を行っている。

予算・決算委員会が通告性であり、1人20分以内である。議員が多数の議会では論点が絞られ、質問の質の向上につながることもないため、当市においても検討する必要があると感じた。

タブレット端末を使用し、ペーパーレス会議は当市も行っているため、お互いに情報交換ができ更なる推進の必要性を確認できた。